

YASDA



第141期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)

株主の皆様へ	1
第141回定時株主総会招集ご通知添付書類	2
事業報告	2
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）	37
計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）	38
監査役会の監査報告書（謄本）	39
トピックス	41
株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。
このたび取締役社長に就任いたしました宮本憲史でございます。

第141期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の経済情勢は、エネルギー・原材料価格の高騰等によるインフレ圧力が景気の停滞感を招く気配の中でスタートいたしましたが、秋以降、米金融市場の混乱が一気に深刻化したことにより、世界各国の実体経済は百年に一度とも言われる経済危機、同時不況へと陥りました。

日本国内においても、特に輸出産業を中心に企業業績が急激に悪化、需要の落ち込みに伴う生産調整が、雇用の縮小となって、一部社会問題化いたしました。このような急速な景気後退の波は、特に秋以降の当社経営にも相応の影響を与えるに至りました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「プラン3C」を念頭におき物流事業部門では、施設の増強と物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では、既存施設の高稼働率維持に努めてまいりました。また、経営品質向上の面からは内部統制システムの強化に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、営業収益は前年を上回ることができたものの、営業利益、経常利益については、新規施設の稼働開始に伴う費用増等により、前年を下回ることとなりました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、前期と同様、当期の期末配当を1株につき7円（中間配当を加えますと通期では1株につき14円）とすることを第141回定時株主総会でご提案申し上げます。

第142期は中期経営計画「プラン3C」の最終年度であるとともに、当社創立90周年の記念の年にあたります。「信頼・創造・挑戦」の企業理念のもと、当社グループが一丸となって、様々な環境の変化に対応しながら、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造し、CS（顧客満足）の向上を図り、中期経営計画の目標達成に取り組んでまいります。また、経営品質の一層の向上をはかり、企業価値を更に高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続き宜しくお願い申し上げます。



取締役社長

宮本 憲史

平成21年6月

事業報告 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半において世界的な金融危機が实体经济に大きな影響を与えるなか、需要が冷え込み急速な減産の動きが見られるなど景気の減速感が強まりました。

倉庫物流業界では在庫高が伸び悩み、また不動産業界では空室率が増加傾向を辿るなど、当社グループの事業環境は厳しい状態で推移しました。

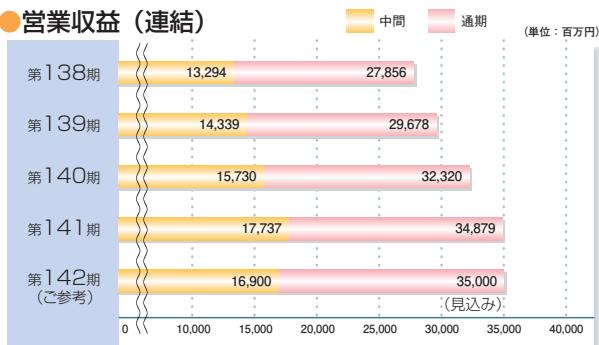
このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、以下に記載のとおり物流事業部門は前期比で増収減益、不動産事業部門は前期比で増収増益となった結果、営業収益34,879百万円（前期比7.9%増）、営業利益3,002百万円（前期比8.3%減）、経常利益2,800百万円（前期比9.7%減）、当期純利益1,594百万円（前期比4.2%減）となりました。

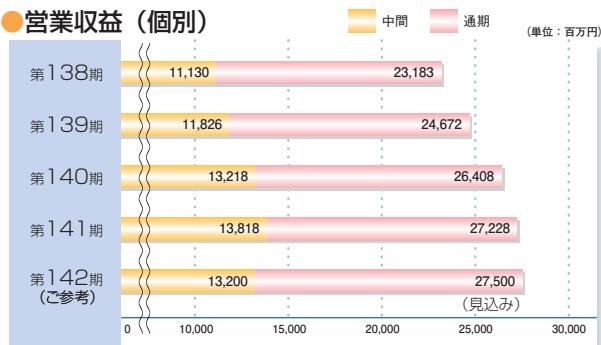
物流事業部門では、昨年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、期初より稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が営業収益増加に寄与しました。一方、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が期初の想定通り利益を圧迫する要因となりました。その結果、物流事業部門の営業収益は前期比2,200百万円増（8.2%増）の28,945百万円、営業利益は同272百万円減（9.1%減）の2,706百万円となりました。

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。その結果、不動産事業部門の営業収益は前期比310百万円増（5.2%増）の6,279百万円、営業利益は同17百万円増（0.8%増）の2,293百万円となりました。

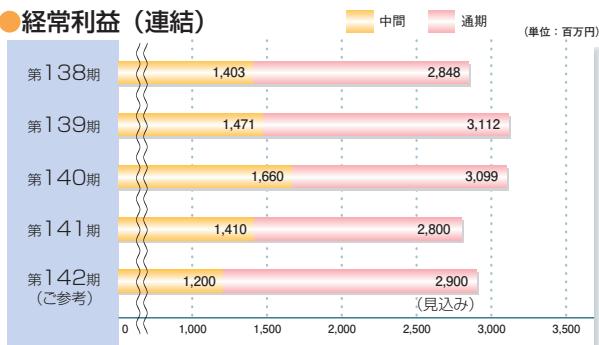
●営業収益（連結）



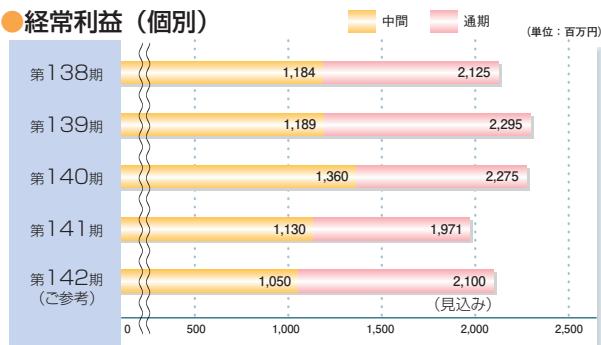
●営業収益（個別）



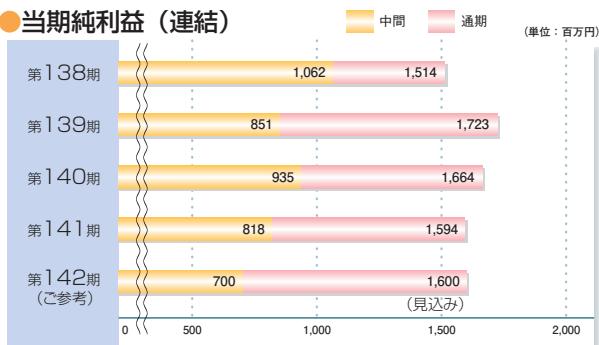
●経常利益（連結）



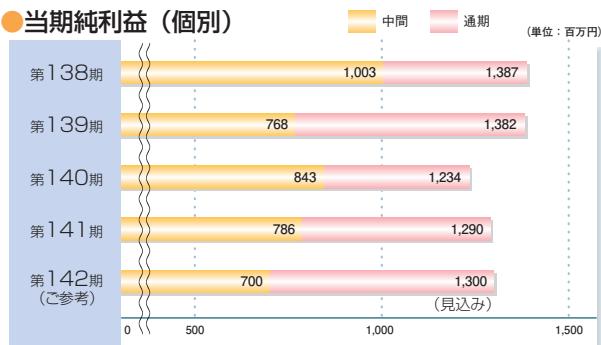
●経常利益（個別）



●当期純利益（連結）



●当期純利益（個別）



※上記に記載した第142期の業績見込み数値は、平成21年5月12日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記見込み数値と異なる場合があります。

企業集団の事業セグメント別営業収益

事業の種類別 セグメントの名称	第140期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第141期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
物 流 事 業	百万円 26,745	% 82.8	百万円 28,945	% 83.0	百万円 2,200	% 8.2
不 動 産 事 業	5,969	18.5	6,279	18.0	310	5.2
消 去	△393	△1.3	△345	△1.0	47	－
合 計	32,320	100.0	34,879	100.0	2,559	7.9

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3,059百万円で、その主なものは以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

<当社>

横浜市中区新山下倉庫 平成20年11月完成

(物流事業) (鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建、延床面積 19,978㎡)

(2) 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

3. 資金調達の状況

当社グループは、設備投資等の資金として、金融機関より長期借入金6,850百万円の調達を行いました。

4. 対処すべき課題

今後の経済見通しについては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが懸念されており、倉庫物流業界・不動産業界ともに厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

当社グループでは平成19年度から平成21年度を対象期間とする中期3カ年計画「プラン3C」を策定しております。その基本目標は、

(1) きめ細かなロジスティクス機能を基礎として「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造する。

(2) P (提案)・D (実行)・C (確認)・A (改善) サイクルを磨き、顧客満足をさらに向上させる。

(3) 業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える。

としております。

当社グループは、この基本目標のもと、次の施策に取り組むことで競争力の強化を図り、業績の一層の向上を目指してまいります。

(1) 物流事業部門

①大規模一括物流業務の受託案件増加

人材育成、提案機能の強化、システム活用及び拠点の増設等を通じて物流事業全般における営業力及びマネジメント力を強化し、大規模一括物流業務の受託案件の増加を図ります。

②国際物流事業の拡大

当社グループの国際展開に関する企画機能を強化するとともに、中国の現地法人の活用と当社グループ海外拠点の増設を進め、一貫輸送を含めた国際輸送及び海外現地物流等の国際物流事業の拡大を図ります。

③引越・トランクルーム事業の拡大

電子化・セキュリティ強化のニーズに対応したサービスを拡充し、トランクルーム事業の拡大を図ります。また、営業体制を強化しオフィス移転を中心とした引越事業の拡大を図ります。

④物流関連サービスの拡大

物流に関連する受発注代行業務及びお客様の施設における物流管理等のアウトソーシングニーズを積極的に開拓することにより、サプライチェーンを支える物流企業としての態勢強化を目指します。また、精密機器のカスタマイズ等を含めた輸送業務等のサービス強化を図ります。

⑤他社との連携・ネットワークの強化

お客様のニーズに応じた問題解決策を幅広く提供するため、株式会社中央倉庫を始めとする他社との協業関係をより一層強化いたします。

(2) 不動産事業部門

①既存施設の高稼働率維持

既存テナントの動向を的確に把握し効果的な施策を打つことにより、稼働率の維持・向上に努めます。

②開発適地における不動産事業の拡大

周辺環境の変貌に対応し東京・横浜における当社所有地の再開発計画立案及び準備作業に着手いたします。

(3) 経営品質及び経営資源

①顧客満足（CS）向上

継続的なサービス品質の向上に努めるほか、コンプライアンスを中心とする経営品質の強化、職場風土・環境の継続的改善による従業員満足（ES）の向上等を通じて、顧客満足（CS）の向上を図ります。

②連結経営の強化

関係会社を含めて当社グループ共通の品質管理・リスク管理体制の充実を図ります。また、グループ横断的な体制により、財務報告に係わる内部統制システム構築への対応を進めます。

③人材の質的向上及び量的拡大

積極的な人材登用、「現場主義」を支える知識・ノウハウの伝承及び教育体系の充実等により人材の質的向上を図るとともに、ビジネスの拡大に応じた人員増強を図ります。

④情報システム及び物流システムの充実

基幹情報システム（YOURS II）を活用することにより、情報システム面でのお客様のニーズにきめ細かく対応するとともに、業務効率の向上を目指します。また、技術革新に伴う物流システム機器の研究やお客様のニーズに合わせた物流システムの開発を随時行います。

5. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第138期	第139期	第140期	第141期
	(平成17年4月から平成18年3月まで)	(平成18年4月から平成19年3月まで)	(平成19年4月から平成20年3月まで)	(平成20年4月から平成21年3月まで)
営業収益 (百万円)	27,856	29,678	32,320	34,879
経常利益 (百万円)	2,848	3,112	3,099	2,800
当期純利益 (百万円)	1,514	1,723	1,664	1,594
1株当たり当期純利益 (円)	48.54	56.80	54.86	52.53
総資産 (百万円)	61,636	65,013	72,357	72,976
純資産 (百万円)	29,292	30,733	29,955	31,048
1株当たり純資産額 (円)	963.74	1,009.60	982.71	1,018.59

(注) 第139期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第138期	第139期	第140期	第141期
	(平成17年4月から平成18年3月まで)	(平成18年4月から平成19年3月まで)	(平成19年4月から平成20年3月まで)	(平成20年4月から平成21年3月まで)
営業収益 (百万円)	23,183	24,672	26,408	27,228
経常利益 (百万円)	2,125	2,295	2,275	1,971
当期純利益 (百万円)	1,387	1,382	1,234	1,290
1株当たり当期純利益 (円)	44.57	45.56	40.67	42.52
総資産 (百万円)	53,277	56,417	63,688	65,351
純資産 (百万円)	27,177	28,143	26,896	27,700
1株当たり純資産額 (円)	894.34	927.33	886.25	912.75

(注) 第139期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社ヤスダワークス	20	62.5	荷役業
北海安田倉庫株式会社	100	100.0	倉庫業
安田運輸株式会社	40	100.0	運送業
芙蓉エアカーゴ株式会社	50	100.0	航空貨物取扱代理店業
日本ビジネスロジスティクス株式会社	50	100.0	貨物利用運送事業
安田倉儲(上海)有限公司	20万米ドル	100.0	倉庫業(中国)
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	597万人民元	70.0	貨物利用運送事業(中国)
株式会社安田ビル	60	100.0	不動産業
株式会社安田エステートサービス	20	100.0	ビル管理業

7. 主要な事業内容(平成21年3月31日現在)

当社グループは当社と子会社9社で構成され、物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

事業内容	主要業務
物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業(自動車、外航海運、航空) 貨物運送事業(自動車)、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業(ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理)

8. 企業集団の主要拠点等（平成21年3月31日現在）

(1) 当社の主要な営業所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区	大 黒 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市
芝 浦 営 業 所	東 京 都 港 区	大 黒 流 通 セ ン タ ー	神 奈 川 県 横 浜 市
平 和 島 営 業 所	東 京 都 大 田 区	新 山 下 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市
板 橋 営 業 所	東 京 都 板 橋 区	東 扇 島 営 業 所	神 奈 川 県 川 崎 市
大 井 頭 営 業 所	東 京 都 大 田 区	厚 木 営 業 所	神 奈 川 県 伊 勢 原 市
大 井 埠 頭 営 業 所	東 京 都 大 田 区	北 大 阪 営 業 所	大 阪 府 茨 木 市
八 王 子 営 業 所	東 京 都 昭 島 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 大 阪 市
加 須 営 業 所	埼 玉 県 加 須 市	シ ス テ ム 流 通 セ ン タ ー	東 京 都 港 区
加 須 第 二 営 業 所	埼 玉 県 加 須 市	国 際 輸 送 セ ン タ ー	東 京 都 港 区
柏 営 業 所	千 葉 県 柏 市	北 京 駐 在 員 事 務 所	中 国 北 京
守 屋 町 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市	香 港 駐 在 員 事 務 所	中 国 香 港
本 牧 営 業 所	神 奈 川 県 横 浜 市	ハ ノ イ 駐 在 員 事 務 所	ベ ト ナ ム ハ ノ イ

(2) 子会社等

名 称	本 社 所 在 地	名 称	本 社 所 在 地
株式会社ヤスダワークス	東 京 都 港 区	安田倉儲(上海)有限公司	中 国 上 海
北海安田倉庫株式会社	北 海 道 札 幌 市	安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	中 国 上 海
安田運輸株式会社	神 奈 川 県 横 浜 市	株式会社安田ビル	神 奈 川 県 横 浜 市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東 京 都 中 央 区	株式会社安田エステートサービス	東 京 都 港 区
日本ビジネスロジスティクス株式会社	東 京 都 港 区		

9. 使用人の状況（平成21年3月31日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使用人数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
838 (644)	+14 (+28)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数(名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
313 (78)	+9 (+9)	39.7	15.0

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

10. 主要な借入先（平成21年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額（百万円）
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	6,945
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,005
農 林 中 央 金 庫	3,130
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	2,772
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,240

11. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

12. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

13. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

14. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 118,500,000株
2. 発行済株式の総数 30,360,000株
3. 株主数 3,928名
4. 大株主及びその持株数

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	2,406	7.92
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,604	5.28
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	1,604	5.28
東 京 建 物 株 式 会 社	1,603	5.27
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,596	5.25
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,253	4.12
大 成 建 設 株 式 会 社	1,252	4.12
安 田 不 動 産 株 式 会 社	1,020	3.36
株 式 会 社 中 央 倉 庫	982	3.23
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4 G)	619	2.04

- (注) 1. 出資比率は自己株式（11,722株）を控除して計算しております。
2. 上位10名の株主を記載しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成21年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
取締役社長 (代表取締役)	田 中 稔	
取締役副社長 (代表取締役)	宮 本 憲 史	総務部担当
専務取締役 (代表取締役)	藤 本 隆 生	国際営業部、国際業務室担当 安田倉儲（上海）有限公司董事長 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司董事長
常務取締役	蟹 澤 修 一	営業第一、二各部、営業開発部、陸運営業部担当
常務取締役	藤 田 久 行	業務部、不動産事業部担当
常務取締役	千 葉 禎 美	品質管理部長 経理部、品質管理部担当
常務取締役	高 丸 博	情報システム部、物流推進部担当
取締役	長 嶋 哲 夫	国際営業部長
取締役	松 下 陽 一	営業第一部長
取締役	高 橋 幹 夫	日本ビジネス ロジスティクス株式会社 代表取締役常務取締役
取締役	永 野 明 宏	業務部長
取締役	小 坂 大 樹	陸運営業部長
取締役	大 内 雅 史	物流推進部長
常勤監査役	菅 藤 男	
常勤監査役	中 塚 一 郎	
監査役	津 田 弘 通	
監査役	田 中 敏 男	
監査役	小 村 武	

(注) 1. 監査役 津田 弘通、田中 敏男、小村 武の各氏は、社外監査役であります。

2. 常勤監査役 菅 藤男氏は、当社情報システム部長、業務部長、取締役守屋町営業所長を歴任し現業部門に相当程度の知見を有しております。
常勤監査役 中塚 一郎氏は、当社国際営業第二部長、国際営業開発部長を歴任し現業部門に相当程度の知見を有しております。

3. 当該事業年度に係る役員の変動は次のとおりです。

①平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって、取締役 田川 英明、杉野 哲郎、森 研二の各氏は、任期満了により退任いたしました。

②平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会において、新たに、宮本 憲史、小坂 大樹、大内 雅史の各氏は取締役選任され、また、小村 武氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

4. 当事業年度中に取締役の担当を次のとおり変更しております。

氏名	年月日	新役職及び担当	旧役職及び担当
藤本 隆生	平成20年6月26日付	専務取締役 国際営業部、国際業務室担当 安田倉儲（上海）有限公司董事長 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司董事長	常務取締役 国際営業部、国際業務室担当 安田倉儲（上海）有限公司董事長 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司董事長
蟹澤 修一	平成20年6月26日付	常務取締役 営業第一、二各部、営業開発部、陸運営業部担当	常務取締役 営業第一、二各部、営業開発部担当
高丸 博	平成20年6月26日付	常務取締役 情報システム部長 情報システム部、物流推進部担当	取締役 情報システム部長
	平成20年7月1日付	常務取締役 情報システム部、物流推進部担当	常務取締役 情報システム部長 情報システム部、物流推進部担当
千葉 禎美	平成20年11月1日付	常務取締役 品質管理部長 経理部、品質管理部担当	常務取締役 経理部、品質管理部担当

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数（名）	報酬等の総額（百万円）
取締役	16	329
監査役 （うち社外監査役）	5 (3)	63 (25)
合計	21	392

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬額は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会において年額460百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないこととする。）と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第139回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
 5. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任取締役 3名 202百万円
 6. 上記のほか、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役10名に対し186百万円、監査役4名に対し20百万円（うち社外監査役2名に対し4百万円）あります。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

監査役 津田 弘通氏は、財団法人松翁会の理事長であります。なお、当社と財団法人松翁会との間に、診療行為等の取引関係があります。

監査役 小村 武氏は、財団法人ソルト・サイエンス研究財団の理事長であります。なお、当社と財団法人ソルト・サイエンス研究財団との間には特別の関係はありません。

(2) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役 津田 弘通氏は、八洲電機株式会社の社外監査役であります。

監査役 小村 武氏は、株式会社商船三井の社外取締役であります。

(3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

特別の関係はありません。

(4) 当事業年度における主な活動状況

①取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 (14回開催)		監 査 役 会 (12回開催)	
	出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
監 査 役 津 田 弘 通	14	100	12	100
監 査 役 田 中 敏 男	14	100	12	100
監 査 役 小 村 武	11	100	9	100

(注) 監査役 小村 武氏は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会にて監査役に就任し、就任後の取締役会(11回)、監査役会(9回)にはすべて出席しております。

②取締役会における発言状況

監査役 津田 弘通氏は、主に経営・財務管理の見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、監査役 田中 敏男氏は主に経営・営業管理の見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、監査役 小村 武氏は主に経営・財務管理の見地から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(注) 新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額 (百万円)
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37
②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、財務報告に係る内部統制整備の助言業務についての対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

VI. 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
- ②取締役の職務執行は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象となる。
- ③取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社グループの事業推進に係わる損失の危険（以下、リスクという。）の管理に関しては、リスク管理規程、組織規程、職務権限規程及び関係会社管理規程並びに営業管理規程等の諸規程に従い、各部門の長がそれぞれの部門に関するリスクの管理を行うとともに、業務部がリスク管理の統括を行う。各部門の長は、リスク管理委員会、物流事業推進会議、不動産事業推進会議及び常務会等を通じて、定期的にリスクの管理状況を取締役に報告する。
- ②個々のリスクに関しては、各分野においてリスク管理を行う委員会を以下のとおり設置し、リスク管理施策の徹底を図る。

a. コンプライアンスに関するリスク	コンプライアンス委員会
b. 情報セキュリティに関するリスク	情報セキュリティ管理委員会
c. 品質・環境に関するリスク	品質・環境管理委員会
d. 顧客満足に関するリスク	CS向上委員会
e. 安全衛生に関するリスク	中央安全衛生委員会
f. 自然災害に関するリスク	防災委員会

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は原則として月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、社長以下の役付取締役で常務会を組織する。常務会は取締役会の付議事項を協議するとともに、取締役会決議事項の細目の処理を検討し、あわせて社長の業務執行を補佐する。
- ②取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程及び稟議規程等においてそれぞれの責任者、その責任及び執行手続きの詳細について定める。
- ③目標の明確な付与を通して競争力の強化を図るために、中期経営計画を策定するとともに、全社及び各部所の年度業績目標を予算として編成し、予算に基づく業績管理を行う。月次の業績については、取締役会並びに物流事業推進会議及び不動産事業推進会議で討議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役及び使用人を含めた行動規範として企業行動憲章及び社員行動指針を定め、その周知徹底を図る。
- ②コンプライアンス推進のため社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の直属組織として設置し、コンプライアンスの啓蒙を図る。
- ③業務運営の適正化を図るため、すべての部所を対象として内部監査室が定期的に内部監査を実施する。内部監査の結果は社長及び関係各部所に報告される。
- ④取締役及び使用人の職務執行に係わるコンプライアンスについて通報相談を受ける通報相談窓口を設ける。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①企業行動憲章及び社員行動指針を当社グループ全体に適用する規範として定め、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。
- ②グループ各社の経営管理については、関係会社管理規程において関係会社の統轄部及び担当部を定め、管理及び内部監査を行う。
- ③社長、役付取締役、監査役及び関係会社社長が出席する関係会社連絡会を定期的に開催し、連結統治の強化を図る。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役会の要請に応じ、内部監査室所属の使用人のうち必要な人員を任命する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、評価及び異動は、監査役会の意見を事前に求め、これを尊重する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生するおそれのあるときは、監査役に報告する。
- ②監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席または付議事項の説明を受け関係資料を閲覧できる。

- ③監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できる。
- ④取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて業務執行状況の報告を行う。
- (10) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換の機会を設ける。
 - ②内部監査室は監査役との連携を保ち、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (11) 反社会的勢力を排除するための体制
 - 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。また、反社会的勢力及び団体による不当要求事案等の発生時は、総務部を対応統括部署とし、警察等関係機関とも連携し対応する。
- (12) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの構築を行うとともに、その整備状況及び運用状況を継続的に評価し必要な改善を図る。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

近時、わが国の資本市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に株式の大量買付等を行う動きも顕在化しておりますが、当社は、このような株式の大量買付等であっても、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量買付等の買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付等の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者からより有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値または株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が事業の核とする物流事業および不動産事業は、公共性の高い業種であり、その社会的使命に基づき中長期的視点から計画的に設備投資を実施することが求められ、また投下資本の回収には相当の長期間を必要とする特徴があります。永年に亘り経済のインフラを担ってきた倉庫業を基盤とする物流事業での経験および実績と、地域社会との信頼関係を基にした不動産事業での街づくりの経験および実績に基づき、当社の企業価値を確保・向上させるためには、①物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、かつその社会的使命に基づき中長期的視点から計画的な設備投資を行うために必要なノウハウ、②永年の経験および実績により築き上げてきた地域社会からの信頼、並びに③当社グループの事業の特性を十分に理解し、物流事業および不動産事業に精通した従業員の存在が必要不可欠です。

当社株式の大量買付等を行う者（以下、「買収者」という）が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。また、外部者である買収者からの大量買付等の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付等の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者に関する情報も把握した上で、当該大量買付等が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付等が強行される場合には、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値または株主共同の利益に資さない大量買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付等に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 当社の企業価値の源泉および本基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉について

当社は、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具現化するものとして、「経営理念」を「健全な企業活動を通じ、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化しております。これら

を企業活動の基軸として物流事業および不動産事業を展開し、長期に亘り経営基盤の強化と業績の安定・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、永年に亘り経済のインフラを担ってきた倉庫業を基盤とする物流事業での経験および実績と、地域社会との信頼関係を基にした不動産事業での街づくりの経験および実績にあります。具体的には、①物流事業および不動産事業の公共性を十分に踏まえ、かつその社会的使命に基づき中長期的視点から計画的な設備投資を行うために必要なノウハウ、②永年の経験および実績により築き上げてきた地域社会からの信頼、並びに③当社グループの事業の特性を十分に理解し、物流事業および不動産事業に精通した従業員の存在であります。

当社は、これらの当社の企業価値の源泉を今後も継続し、発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(2) 企業価値向上のための取組み

当社は、上記1.のとおり、倉庫業を基盤とする物流事業と、東京・横浜での不動産賃貸業を核とする不動産事業を中心に、長期に亘り経営基盤の強化と業績の安定・向上に努めてまいりました。

また、当社を取り巻く経済環境や物流業界における様々な変化（Change）に対応し新たな安田ブランドの創造（Creation）と顧客満足（CS）のさらなる向上を実現するため、2007年に中期経営計画「プラン3C」を策定し、業容拡大と経営品質向上を推進しています。

同計画の基本目標は以下のとおりです。

- (a) きめ細かなロジスティクス機能を基礎として「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造する
- (b) P（提案）・D（実行）・C（確認）・A（改善）サイクルを磨き、顧客満足をさらに向上させる
- (c) 業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える

これらの基本目標の達成に向けた基本方針は以下のとおりです。

- ①「人」・「仕組み」・「システム」のレベルアップにより物流事業の基礎体力とマネジメント力を強化する
- ②外部資源の活用や物流関連サービスの拡大により顧客ニーズに応じた問題解決策を幅広く提供する
- ③東アジアでのビジネス展開を加速する
- ④トランクルーム・引越・輸送部門の規模を拡大する
- ⑤開発適地における不動産事業拡大を継続する
- ⑥コンプライアンスを核として経営品質を維持向上させる
- ⑦他社との連携・ネットワークを強化する

当社は、以上のような基本目標および基本方針に基づく諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 本基本方針に照らして不適切な者により当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして本プランを導入いたしました。

(1) 本プランの導入の目的

当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、(2) 以下に定めるところに基づいた具体的な対応策の導入を当社取締役会において決議し、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付を行う者が遵守すべき手続があること、並びに、当社が、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から株式と引換えに新株予約権を取得するとの取得条項が付された新株予約権の無償割当てその他当社取締役会が適切と認める対抗措置（以下、「新株予約権の無償割当て等」という）を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）とします。

(2) 本プランについて

(a) 本プランの概要

当社は、下記 (b) に定める買付等（以下、「大量買付行為」という）を行う者または提案する者（以下、「大量買付者」という）に対し、下記 (c) 以下に定める手続（以下、「大量買付ルール」という）に従って買付等を実施することを求め、当該買付等についての情報の提供を受け、これを当社取締役会および下記 (d) の独立委員会が検討するために必要な時間を確保します。

その検討の結果、下記 (e) ①のいずれかに該当する場合には、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件などを内容とする新株予約権（以下、「本新株予約権」という）を、その時点の当社以外の株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てることその他

当社取締役会が適切と認める措置をとることができるものとします。

(b) 対象となる買付等

本プランは下記①または②に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（以下、「大量買付行為」という）がなされる場合を適用対象とします。

①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

②当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(c) 大量買付ルールの詳細

①意向表明書の提出

まず、大量買付者は、当社取締役会に対して、大量買付ルールに定める手続を遵守する旨の誓約文言を記載した意向表明書を提出することとします。

意向表明書には、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、大量買付行為の概要等を明示することとします。

②情報提供

次に、大量買付者は、当社取締役会に対して、以下に定めるとおり、株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大量買付情報」という）を当社取締役会が適切と判断する期限までに当社指定の書式で提供することとします。

(i) 情報提供の方法

当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に、大量買付者から当初提供していただくべき大量買付情報のリストを当該大量買付者に交付します。大量買付者は、当社取締役会が指定する期限内に当社取締役会宛に当該リストに従って大量買付情報を提出することとします。

なお、当初提供していただいた情報だけでは不十分と考えられる場合には、当社取締役会は、大量買付者に対し、適宜回答期限を定めたいえ、大量買付情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、大量買付者は、当該回答期限までに大量買付情報を追加的に提出することとします。

当社取締役会は、大量買付行為の提案および大量買付情報の提供が完了した事実は速やかに開示します。また、当社株主の皆様の合理的な判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、当社取締役会に提供された大量買付情報の全部または一部を開示します。

(ii) 情報提供の内容

大量買付者に提供していただく情報は、大量買付者の属性および大量買付行為の内容によって異なりますが、その主な項目は以下のとおりとします。

(A) 大量買付者グループの詳細

大量買付者およびそのグループ（共同保有者および特別関係者その他の構成員を含み、複数人または複数社含まれる場合はそのすべてを意味し、以下「大量買付者グループ」という）の名称、資本構成、主要出資者（組合員その他の構成員を含む）の名称、その経歴、沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同種の企業ないし事業経営についての経験、当社事業と同種の企業ないし事業の経営に関与したことがあり、または実際に営むときは、その決算情報、セグメント情報など

(B) 大量買付行為の目的、方法および内容

大量買付行為の目的、買付の時期、買付の取引の仕組み、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付の実現可能性など

(C) 大量買付行為実行の資金の調達方法

大量買付行為に必要な資金の総額および資金調達の方法・条件（資金提供者の氏名または名称、関連する取引の内容）など

(D) 買付価格の算定根拠

算定方法、算定の前提事実、および算定に用いた数値に関する情報など

(E) 大量買付行為完了後の経営方針、事業計画

大量買付行為完了後における当社および当社グループの経営方針、事業計画（業種・業態転換の可能性の有無を含む）、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、並びにこれらの計画実現の可能性とリスクの有無など

(F) 利害関係者の処遇方針

大量買付行為完了後における当社の従業員、取引先、お客様、地域社会その他当社に係る利害関係者の処遇方針

(G) その他、当社取締役会または後記(d)記載の独立委員会が合理的に必要と判断する情報

③取締役会および独立委員会による評価等

(i) 評価期間

当社取締役会には、当社取締役会が求める大量買付情報の提供が完了した後、大量買付行為の評価等の難易度に応じ、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等のための期間（以下、「評価期間」という）として以下の期間が与えられるものとします。

(A) 対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合

大量買付情報提供完了時（初日不算入）より60日間

(B) その他の大量買付行為の場合

大量買付情報提供完了時（初日不算入）より90日間

ただし、評価期間の終了までに、後記(d)記載の独立委員会が大量買付情報の評価、検討、意見形成、代替案立案、対抗措置の発動に関する勧告をなし得ず、合理的な範囲内において評価期間を延長する（延長期間は最大30日とする）旨の勧告を行ったときは、当社取締役会は、評価期間を延長する理由、延長期間等を開示のうえ、評価期間を延長するものとします。

(d) 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置します。

当社取締役会は、大量買付者による意向表明書の提出がなされたとき、または大量買付行為の事実・動向が明らかになったときに独立委員会を招集し、独立委員会に対し、大量買付情報および関連する情報、大量買付者の大量買付ルールの遵守状況等を開示したうえで、対抗措置の発動の是非等につき諮問します。

独立委員会は、大量買付者の提供する大量買付情報および関連情報等に基づき対抗措置の発動の是非等について当社取締役会に勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動・不発動について決議し、その内容を開示するものとします。

(e) 対抗措置の発動の条件とその内容等

①発動の条件

(i) 大量買付者が大量買付ルールの遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールの遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、原則として対抗措置を発動すべき旨の独立委員会による勧告がなされた場合であって、当社の企業価値および株主共同の利益の確保の観点から必要なときには対抗措置の発動を決議するものとします。

(ii) 大量買付者が大量買付ルールの遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールの遵守した場合は、原則として対抗措置は発動しないものとします。ただし、大量買付者の提案が「当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうもの」であるとして独立委員会により対抗措置を発動すべき旨の勧告がなされた場合、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保の観点から必要なときは、対抗措置の発動を決議することができます。

独立委員会は、大量買付者の提案が「当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうもの」ではないと判断した場合は、その旨と対抗措置を発動すべきではない旨の勧告を行います。ただし、独立委員会は、一旦対抗措置を発動すべきではない旨の勧告をした後も、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者による買付等が発動の条件に該当すると判断し、対抗措置を発動することが相当であると判断するに至った場合には、対抗措置を発動する旨の判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

なお、取締役会および独立委員会は、大量買付者の買付行為が下記のいずれかの類型に該当する場合には、「当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうもの」に該当するものと判断します。

(A) 下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ・ 株式等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取を要求する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に大量買付者やそのグループの利益を実現する経営を行うような行為

- ・ 当社の資産を大量買付者やそのグループの債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をもって高値で売り抜ける行為
- (B) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう）等の株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (C) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者（以下、「当社利害関係者」という）の処遇等の方針等を含む）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当な買付等である場合
- (D) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社グループの従業員、お客様、取引先等との関係、または当社および当社グループの企業価値の源泉を破壊することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合
- (E) 大量買付者による買付等の後の経営方針または事業計画等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を破壊する、または当社の企業価値もしくは株主共同の利益を著しく毀損する重大なおそれのある買付等である場合
- (F) 大量買付者またはそのグループが公序良俗の観点から会社の支配株主として不適切であると判断される場合

②発動の判断

当社取締役会は、独立委員会を招集し、大量買付情報およびこれに関連する情報、大量買付者の大量買付ルールの遵守状況等を開示したうえで、対抗措置の発動の是非等につき諮問します。

独立委員会は、当社取締役会から開示された大量買付者の提供する大量買付情報および関連情報等並びに独自に収集した情報を検討し、対抗措置の発動の是非等について当社取締役会に勧告を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動の判断の客観性および合理性を担保するために大量買付者の提供する大量買付情報その他の情報に基づいて、弁護士等の外部専門家等の助言を得ながら、かつ独立委員会からの勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動の是非を決議します。

独立委員会が、対抗措置の発動の勧告を行った場合で、当社取締役会が対抗措置の発動が相当であると判断するときは、後記③の新株予約権の無償割当て等、会社法、その他法律および定款が取締役会の権限として認める対抗措置を発動（以下、合わせて「対抗措置の発動」という）します。

③対抗措置の内容

当社取締役会は、対抗措置を発動すると決定した時点で、会社法、その他法律および定款が取締役会の権限として認める対抗措置を選択します。

④発動の中止

当社取締役会により当該対抗措置の発動が決定された後、大量買付者が大量買付行為を中止もしくは撤回した場合、または当該対抗措置発動決定の判断の前提となった事実関係に変動が生じ、独立委員会が前記①のいずれの類型にも該当しない、もしくは該当しても対抗措置を発動することが適切でないと判断し、その旨の勧告を行った場合は、取締役会は対抗措置の発動の中止（対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、その発行の中止または無償取得をいいます）を判断することとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでその効力を有するものとします。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社株主総会にて選任された取締役で構成される取締役会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとします（なお、当社は取締役の任期を1年としているため、速やかに変更または廃止することが可能となっております）。また、当社取締役会は、本プランに反しない範囲、または会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは証券取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、または変更する場合があります。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、本プランにおいて引用する法令の規定は、平成20年4月25日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の

新設または改廃に伴って必要な場合には、当社取締役会において当該新設または改廃の趣旨を考慮のうえ、本プランの条項または用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

(4) 株主の皆様への影響

(a) 本プラン導入時に株主の皆様に与える影響

本プラン導入時においては、本新株予約権の無償割当て等自体を行わないため、株主および投資家の皆様の権利・利益に直接的な影響が生じることはありません。

(b) 本新株予約権の無償割当て等の実行時に株主の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置として本新株予約権の無償割当てを行う場合には、これに係る決議において、別途定める割当て基準日における株主の皆様に対し、取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割当て基準日における当社の最終の発行済み株式総数（但し、同時点において当社の有する当社株式の数を控除する）の同数を上限として、当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において別途定める数の本新株予約権が無償で割当てられます。仮に、株主の皆様が、その行使期間内に、所定の行使価額等の金銭の払い込みその他本新株予約権に係る手続を経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式は希釈化されることとなります。

但し、当社は、当社取締役会の決定により、大量買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続をとった場合、大量買付者以外の株主の皆様においては、本新株予約権の行使および所定の行使価額相当の金銭の払い込みをすることなく当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化が生じることはなく、影響はありません。

なお、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が、本新株予約権の無償割当てを中止し、または無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、一株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該確定の後に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

(c) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続

(i) 名義書換の手続

当社取締役会において、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、本新株予約権の無償割当ての割当て基準日を公告します。割当て基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、本新株予約権が無償にて割当てられるので、株主の皆様においては、速やかに株式の名義書換手続を行う必要があります（なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続は不要です）。

なお、割当て基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続等は不要です。

(ii) 本新株予約権の行使の手続

当社は、割当て基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使に係る本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項、および株主ご自身が本新株予約権の行使条件を充足すること等についての表明保証条項、表明保証内容に誤りがあった場合の新株予約権の取扱い等についての補償条項、その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします）その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付します。本新株予約権の無償割当て後、株主の皆様におかれては、本新株予約権の行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、本新株予約権1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において定める価額を払込取扱場所に払込むことにより、1個の本新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることとなります。

(iii) 本新株予約権の取得の手続

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日において本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を株主の皆様へ交付することがあります。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が大量買付者グループに属する者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法の詳細につき、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

4. 本プランが本基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する

る指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(b) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大量買付等がなされた際に、当該大量買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために当該大量買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成20年6月26日開催の第140回定時株主総会における株主の皆様によるご承認をもって発効しており、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、上記3. (3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランには有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、これを継続するか否かを株主の皆様にご判断いただくこととなります。さらに、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主の皆様ご意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士および学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。また、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャルアドバイザー、企業価値評価の専門家等を含む）のアドバイスまたは意見を受けることができるものとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

また、独立委員会の判断概要については情報開示をすることとし、当社の企業価値および株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(e) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記3. (3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社の株券等を大量に買付けした者は、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会においてその廃止を決議することにより本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社は取締役の任期を1年としているため、スローハンド型（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）としての効果もありません。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、利益水準及び配当性向等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,128	7,862	流動負債	15,768	15,540
現金及び預金	3,495	2,621	営業未払金	1,988	2,152
受取手形及び営業未収金	4,050	4,369	短期借入金	4,575	4,550
繰延税金資産	332	348	1年以内に返済予定の長期借入金	6,834	6,287
その他	257	534	未払法人税等	549	643
貸倒引当金	△8	△10	未払費用	744	765
固定資産	64,847	64,495	その他	1,075	1,141
(有形固定資産)	(52,771)	(52,310)	固定負債	26,159	26,862
建物及び構築物	33,310	32,239	長期借入金	17,631	18,055
機械装置及び運搬具	860	844	繰延税金負債	2,072	2,028
工具、器具及び備品	601	546	退職給付引当金	1,675	1,805
土地	17,998	17,852	役員退職慰労引当金	—	349
建設仮勘定	0	827	長期預り敷金保証金	4,259	4,345
(無形固定資産)	(1,738)	(1,993)	その他	520	278
借地権	737	737	負債合計	41,928	42,402
ソフトウェア	920	1,179	(純資産の部)		
ソフトウェア仮勘定	—	16	株主資本	27,799	26,630
その他の無形固定資産	80	60	資本金	3,602	3,602
(投資その他の資産)	(10,338)	(10,190)	資本剰余金	2,790	2,790
投資有価証券	8,207	7,912	利益剰余金	21,412	20,243
繰延税金資産	490	571	自己株式	△5	△5
その他	1,688	1,803	評価・換算差額等	3,112	3,193
貸倒引当金	△48	△95	その他有価証券評価差額金	3,126	3,188
			為替換算調整勘定	△14	5
			少数株主持分	135	131
資産合計	72,976	72,357	純資産合計	31,048	29,955
			負債・純資産合計	72,976	72,357

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目				当 期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	前 期(ご参考) 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営	業	収	益	34,879	32,320
保	倉	管	料	5,944	5,634
陸	庫	作	業	5,124	4,949
国	際	運	料	8,892	8,178
物	貨	物	取	5,512	5,526
不	流	貨	扱	1,649	1,718
そ	動	産	賃	4,948	4,634
		賃	貸	2,808	1,678
営	業	の	他		
		原	価	29,043	26,433
作	業	業	費	14,255	13,888
人		件	料	5,557	4,817
賃		借	料	1,814	1,546
租			税	757	695
減	価	償	却	2,449	1,958
そ	の		費	4,208	3,526
営	業	総	利	5,836	5,887
販	費	及	一	2,834	2,613
売	報	び	般	1,176	1,081
福	酬	給	管	133	125
退	職	利	理	44	39
役	員	給	費	14	55
減	職	付	用	310	308
支	退	引	入	304	334
租	員	当	額	308	191
そ	減	金	繰	541	477
	支	繰	入		
	の	入	税		
		税	他		
営	業	利	益	3,002	3,274
営	業	外	収	258	214
受	取	取	利	1	2
受	取	配	当	190	155
の	れ	ん	償	—	30
雑		取	却	67	25
営	業	外	費	460	389
支	払	利	用	457	381
雑	支	息	出	3	8
経	常	利	益	2,800	3,099
特	別	利	益	2	15
回	定	資	産	2	1
事	業	譲	却	—	14
特	別	損	渡	80	239
回	定	資	産	0	—
固	定	資	産	54	81
投	資	有	証	19	148
一	ス	契	約	—	3
貸	倒	引	当	—	6
ゴ	ル	フ	会	5	—
		員	権		
税	金	等	調	2,722	2,874
法	人	税	及	941	1,210
少	人	税	等	177	△11
数	株	主	利	9	10
当	期	純	利	1,594	1,664

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

■当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	3,602	2,790	20,243	△5	26,630
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,594		1,594
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,169	△0	1,169
平成21年3月31日残高	3,602	2,790	21,412	△5	27,799

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	3,188	5	3,193	131	29,955
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△424
当期純利益					1,594
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△61	△19	△80	4	△76
当連結会計年度中の変動額合計	△61	△19	△80	4	1,092
平成21年3月31日残高	3,126	△14	3,112	135	31,048

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
連結子会社の名称
9社
(株)ヤสดワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田倉儲（上海）有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス
 - (2) 非連結子会社の名称
該当事項はありません。
2. 持分法適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社数
該当事項はありません。
 - (2) 持分法を適用した関連会社数
該当事項はありません。
 - (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、安田倉儲（上海）有限公司及び安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
(有価証券)
 その他有価証券
 時価のあるもの
 時価のないもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
移動平均法による原価法。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権
移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計
年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号
(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30
日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業
会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会
会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権
移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に
与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において
発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれ
ぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用
処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間（5年）にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	13,508百万円
機械装置及び運搬具	225百万円
土地	3,807百万円
計	17,542百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	13,791百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	5,484百万円
計	19,276百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,243百万円

3. 保証債務

当社の従業員の銀行借入に対して、12百万円の保証を行っております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 30,360,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成20年9月30日	平成20年12月9日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,018円59銭

2. 1株当たり当期純利益

52円53銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,072	6,249	流動負債	14,496	13,788
現金及び預金	1,384	1,639	営業未払金	2,199	2,216
受取手形	64	59	短期借入金	4,810	4,810
営業未収金	3,087	3,084	1年以内に返済予定の長期借入金	5,873	4,983
前払費用	57	48	未払金	105	432
繰延税金資産	199	209	未払法人税等	307	385
短期貸付金	1,180	843	未払消費税等	226	—
その他	102	368	未払費用	463	474
貸倒引当金	△3	△3	前受金	403	389
固定資産	59,278	57,438	預り金	108	97
(有形固定資産)	(46,092)	(45,600)	固定負債	23,154	23,003
建物	28,420	27,272	長期借入金	15,870	15,459
構築物	532	526	繰延税金負債	2,291	2,247
機械及び装置	706	679	退職給付引当金	1,316	1,453
車輛及び運搬具	6	1	役員退職慰労引当金	—	318
工具、器具及び備品	548	490	長期預り敷金保証金	3,201	3,246
土地	15,876	15,802	その他	474	278
建設仮勘定	0	827	負債合計	37,650	36,791
(無形固定資産)	(1,644)	(1,914)	(純資産の部)		
借地権	737	737	株主資本	24,573	23,708
ソフトウェア	887	1,144	資本金	3,602	3,602
電話加入権	13	13	資本剰余金	2,790	2,790
ソフトウェア仮勘定	—	16	資本準備金	2,790	2,790
その他	6	1	利益剰余金	18,186	17,320
(投資その他の資産)	(11,540)	(9,924)	利益準備金	462	462
投資有価証券	8,207	7,912	その他利益剰余金	17,724	16,858
関係会社株式	561	561	固定資産圧縮積立金	1,276	1,294
長期貸付金	1,509	143	別途積立金	14,900	14,000
差入保証金	888	923	繰越利益剰余金	1,547	1,564
その他	423	479	自己株式	△5	△5
貸倒引当金	△48	△95	評価・換算差額等	3,126	3,188
			その他有価証券評価差額金	3,126	3,188
資産合計	65,351	63,688	純資産合計	27,700	26,896
			負債・純資産合計	65,351	63,688

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目				当 期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	前 期(ご参考) 平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営	業	収	益	27,228	26,408
保	倉	管	料	5,694	5,461
陸	庫	作	業	4,702	4,683
国	際	運	料	7,444	7,231
物	貨	取	料	3,429	3,525
流	物	扱	料	1,823	1,826
動	産	賃	料	3,417	3,102
の	の	賃	料	717	576
営	業	原	価	23,154	22,161
作	業	費	費	14,089	13,987
人	件	借	料	2,485	2,392
賃	借		税	1,397	1,215
租			費	657	593
減	価	却	費	2,117	1,647
の	の		他	2,406	2,324
営	業	総	利	4,074	4,246
販	費	及	一	2,243	2,090
報	酬	給	料	794	746
福	利		費	80	82
退	職	給	付	36	34
役	員	慰	引	12	48
減	価	償	却	301	299
支	払	手	数	279	310
租			料	305	185
の			税	433	382
営	業	利	益	1,830	2,155
営	業	外	収	543	430
受	取	利	息	24	11
雑	取	配	当	484	407
営	業	外	費	34	10
支	払	利	用	403	310
雑	支		息	401	310
			出	1	0
経	常	利	益	1,971	2,275
特	別	損	失	74	235
固	定	資	産	0	-
定	資	産	棄	48	79
投	資	有	価	19	148
一	ス	契	約	-	1
倒	引	当	金	-	6
ゴ	ル	フ	会	5	-
税	引	前	当	1,896	2,039
法	人	税	及	515	770
法	人	税	等	90	34
当	期	純	利	1,290	1,234

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

■当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	3,602	2,790	2,790	462	1,294	14,000	1,564	17,320	△5	23,708
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△424	△424		△424
固定資産圧縮積立金の取崩					△18		18	－		－
別途積立金の積立						900	△900	－		－
当期純利益							1,290	1,290		1,290
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△18	900	△16	865	△0	865
平成21年3月31日 残高	3,602	2,790	2,790	462	1,276	14,900	1,547	18,186	△5	24,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	3,188	3,188	26,896
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△424
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
当期純利益			1,290
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△61	△61	△61
事業年度中の変動額合計	△61	△61	804
平成21年3月31日 残高	3,126	3,126	27,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (1) 子会社株式
- (2) その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- (3) リース資産

移動平均法による原価法。

期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法。

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	9,586百万円
構築物	69百万円
機械及び装置	122百万円
土地	883百万円
計	10,661百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	12,100百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	4,613百万円
計	16,713百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

41,404百万円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）	12百万円
(株)安田ビル	771百万円
北海安田倉庫(株)	107百万円
芙蓉エアカーゴ(株)	35百万円
計	926百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,205百万円
長期金銭債権	1,509百万円
短期金銭債務	1,598百万円
長期金銭債務	156百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	営業収益	528百万円
	営業原価	7,327百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高		385百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	11,722株
----------------------	------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金限度超過額	526百万円
賞与引当金限度超過額	139百万円
未払事業税	27百万円
未払事業所税	15百万円
その他	203百万円
繰延税金資産小計	912百万円
評価性引当額	△94百万円
繰延税金資産合計	818百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,059百万円
圧縮積立金	△850百万円
繰延税金負債合計	△2,910百万円
繰延税金負債の純額	△2,092百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3	2	0
車輛及び運搬具	21	13	7
工具、器具及び備品	98	55	43
合計	123	72	51

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24百万円
1年超	26百万円
合計	51百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：百万円)

会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引額	科目	期末残高
安田運輸(株)	所有 100%	役務の受入	輸配送業務の委託 (注) 1	3,512	営業未払金	675
(株)ヤスタワークス	所有 62.5%	役務の受入	荷役諸作業の委託 (注) 1	2,624	営業未払金	418
(株)安田ビル	所有 100%	資金の援助 債務保証	資金の貸付 (注) 2 債務保証 (注) 3	1,820 771	長期貸付金及び短期貸付金 -	1,750 -

(注) 1. 取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. (株)安田ビルに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヵ月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

3. (株)安田ビルの銀行借入につき、債務保証を行っているものです。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	912円75銭
2. 1株当たり当期純利益	42円52銭

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒田和人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲井一彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山賢一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安田倉庫株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒田和人 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲井一彦 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山賢一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている平成21年3月27日改正前会社法施行規則第127条第1号の基本方針及び同2号の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針（株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている平成21年3月27日改正前会社法施行規則第127条第2号の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年5月8日

安田倉庫株式会社 監査役会

常勤監査役 菅 藤 男 印

常勤監査役 中 塚 一 郎 印

社外監査役 津 田 弘 通 印

社外監査役 田 中 敏 男 印

社外監査役 小 村 武 印

以 上

以 上

トピックス

1. 文書保管業務拡大中（保管箱数100万箱を突破）

当社は、文書保管業務を平成2年から本格的に開始し、順調に受託件数を伸ばしてまいりました。平成20年4月には当社トランクルーム事業の主要拠点として、加須第二営業所を開設するなど文書保管業務を拡大してまいり、平成20年12月に保管箱数が100万箱を突破いたしました。

今後も、当社トランクルーム施設のフル稼働に向けて積極的な営業活動を推進し、一層の業務の拡大及びサービスの充実に努めてまいります。



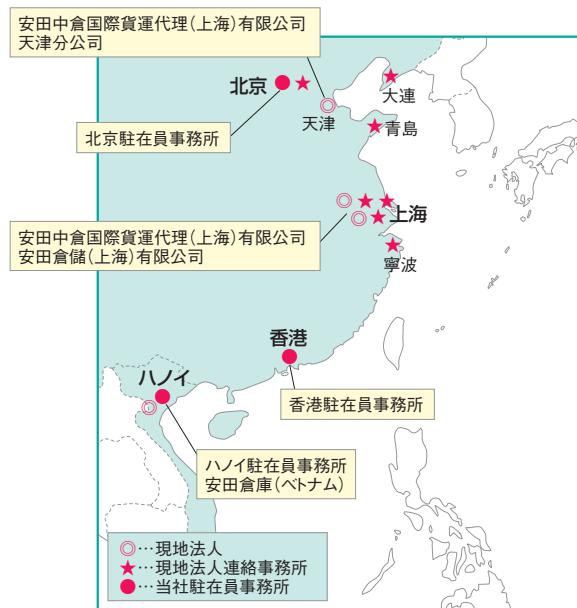
2. 海外拠点拡充（ベトナム）

当社は、平成19年2月、ベトナムハノイ市にハノイ駐在員事務所を開設しておりますが、今般、現地当局の会社設立許可の取得を前提に、現地法人、安田倉庫（ベトナム）を開設いたします。（9月頃を予定）

これは、現在の当社ハノイ駐在員事務所における、現地の情報収集、本社及び海外拠点との連携による東南アジア諸国の物流市場の調査、開拓機能に加え、新たに同地区における高品質な物流サービスを提供することを目的としております。今後、東南アジアにおける物流ネットワークの中心として、中国に次いで、海外拠点の柱となるべく、営業活動を積極的に推進してまいります。



ハノイ駐在員事務所が入居するビル外観（安田倉庫（ベトナム）入居予定）



3. 環境ISO14001認証適用拡大

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001は、平成17年3月に当社本社を含む国内全営業所及び子会社である安田運輸(株)、(株)安田エステートサービスにおいて一括取得しておりますが、今般、更なるグループ全体の環境経営の推進を目的とし、子会社である日本ビジネス ロジスティクス(株)へ認証適用の拡大を致しました。今後、グループ間の連携を更に高め、お互いの相乗効果をもってより環境活動を充実することで、社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主メモ

(平成21年3月31日現在)

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月
- 基準日** 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ
公告いたします。
- 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関** みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- (郵便物送付先)
電話お問い合わせ先** 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 特別口座 口座管理機関
の事務取扱所** みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告方法** 電子公告とし、当社ホームページ
<http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html>に掲載いたし
ます。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に
よる公告をすることができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号

TEL.03-3452-7311 (代表) FAX.03-3453-9786

(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆油インクを使用しています